

平成22年度
加東市の財務諸表

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



加東市総務部財政課

— 目 次 —

I	はじめに	・・・・・・・・・・	1
II	普通会計の財務諸表	・・・・・・・・・・	3
	貸借対照表		
	行政コスト計算書		
	純資産変動計算書		
	資金収支計算書		
III	連結財務諸表	・・・・・・・・・・	7
	連結貸借対照表		
	連結行政コスト計算書		
	連結純資産変動計算書		
	連結資金収支計算書		
	【 資料篇 】		
	総務省方式改訂モデル別表	・・・・・・・・・・	12

I はじめに

作成にあたって

加東市は、これまでから総務省（旧自治省）の方式に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書及び資金収支計算書を作成、公表してきましたが、平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」により、発生主義、複式簿記の基本的考え方を採り入れた財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成、公表が求められました。

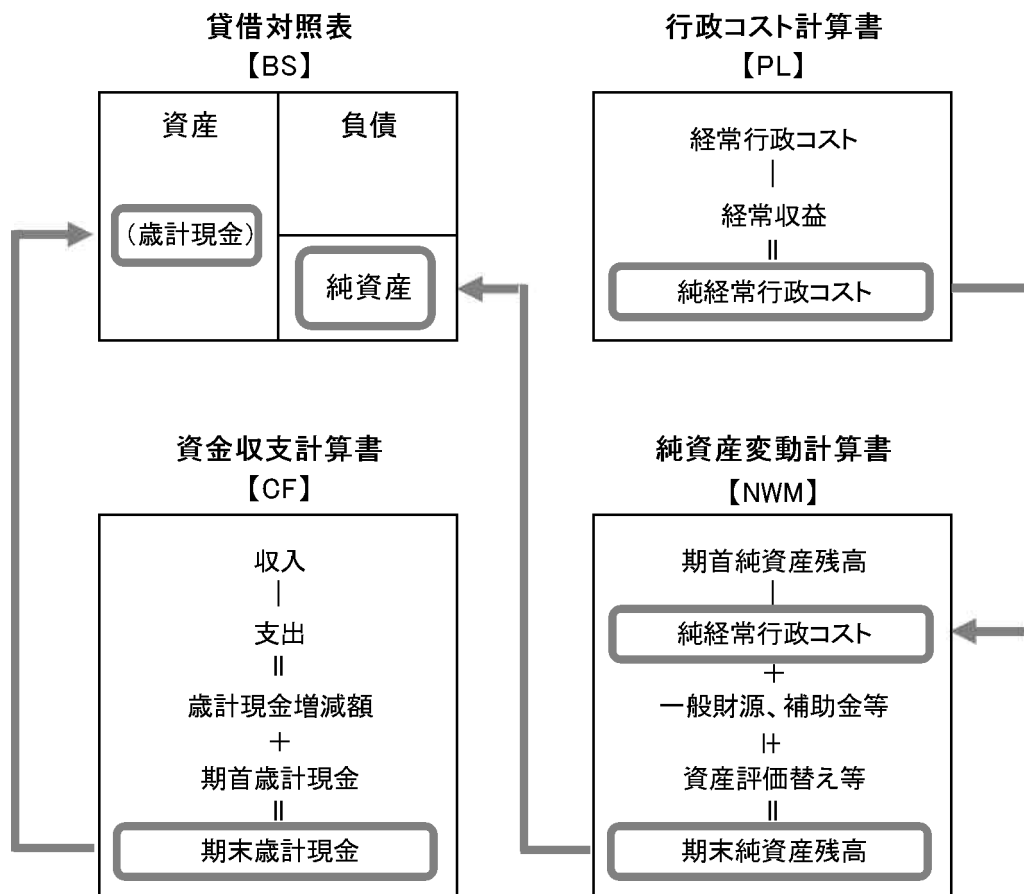
これを受けて、加東市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、財務書類4表を作成、公表しています。

今回、平成22年度決算に係る財務書類4表を作成しましたので、その概要を公表します。

【財務書類4表】

表の名称	表の特徴
貸借対照表	平成23年3月31日時点における、土地、建物といった市の財産（資産）と、その資産を取得するための借入金（負債）、そして資産と負債の差額である純資産の金額を明らかにするもの
行政コスト計算書	平成22年度中における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用（純経常行政コスト）を明らかにするもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が平成22年度中でどのように変動したかを明らかにするもの
資金収支計算書	収支の性質を3つに区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）して、それにかかる平成22年度中の資金の動きを明らかにするもの

【財務書類4表の関係】



◎上図において矢印で結ばれているところは、金額が一致することを意味しています。

Ⅱ 普通会計財務諸表

貸借対照表

平成22年度末の資産は752億9千万円、負債は196億5千万円で、資産と負債の差である純資産は、556億4千万円となっています。

市民一人あたりに換算すると、資産は190万4千円（対前年度比 3千円増）、負債は49万7千円（対前年度比 2万円減）、純資産は140万7千円（対前年度比 2万3千円増）となります。なお、市民一人あたりの換算は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口39,538人に基づいて算出しています。

前年度と比較すると、資産は、減価償却による公共資産の減少等により1千2百万円減少しました。負債は、地方債残高や退職手当引当金の減少等により8億2千3百万円減少しました。

結果、純資産において8億1千1百万円増加しました。

（単位：千円）

区分	22年度 A	21年度 B	増減 A-B
資産合計 A	75,292,956	75,305,335	△ 12,379
1 公共資産	60,909,950	62,082,065	△ 1,172,115
(1) 有形固定資産	60,829,850	61,763,053	△ 933,203
(2) 売却可能資産	80,100	319,012	△ 238,912
2 投資等	8,897,494	8,392,401	505,093
(1) 投資及び出資金	2,857,451	2,767,680	89,771
(2) 貸付金	98,907	104,467	△ 5,560
(3) 基金等	5,463,296	5,076,843	386,453
(4) 長期延滞債権	583,223	560,332	22,891
(5) 回収不能見込額	△ 105,383	△ 116,921	11,538
3 流動資産	5,485,512	4,830,869	654,643
(1) 現金預金	5,332,099	4,673,552	658,547
うち歳計現金	823,911	727,214	96,697
(2) 未収金	153,413	157,317	△ 3,904
①未収金	154,650	158,941	△ 4,291
②回収不能見込額	△ 1,237	△ 1,624	387
負債合計 B	19,648,434	20,471,503	△ 823,069
1 固定負債	17,818,514	18,630,854	△ 812,340
(1) 地方債	15,163,162	15,289,938	△ 126,776
(2) 退職手当引当金	2,577,479	3,236,916	△ 659,437
(3) 損失補償等引当金	77,873	104,000	△ 26,127
2 流動負債	1,829,920	1,840,649	△ 10,729
(1) 翌年度償還予定地方債	1,708,456	1,688,532	19,924
(2) 賞与引当金	121,464	152,117	△ 30,653
純資産合計 A-B	55,644,522	54,833,832	810,690
負債及び純資産合計	75,292,956	75,305,335	△ 12,379

* 有形固定資産の減価償却累計額：54,218,224千円

行政コスト計算書

平成22年度の経常行政コストは152億2千万円、経常収益は10億で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは、142億2千万円となっています。

なお、この財源として地方税70億5千万円、地方交付税33億5千万円、国や県からの補助金28億5千万円などがあります。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは38万5千円（対前年度比 1万6千円減）、経常収益は2万5千円（対前年度比 ±0円）で、純経常行政コストは36万円（対前年度比 1万6千円減）となります。

前年度と比較すると、経常行政コストは、退職手当引当金繰入額や定額給付金事業の終了に伴う補助金等の減少等により6億8千5百万円減少しました。経常収益は、ケーブルテレビ使用料等の増加により1千9百万円増加しました。

結果、純経常行政コストとしては、7億4百万円減少しました。

（単位：千円）

区分	22年度 A	21年度 B	増減 A-B
1 人にかかるコスト	2,393,824	3,015,768	△ 621,944
(1) 人件費	2,507,436	2,623,708	△ 116,272
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 235,076	239,943	△ 475,019
(3) 賞与引当金繰入	121,464	152,117	△ 30,653
2 物にかかるコスト	5,001,575	5,101,832	△ 100,257
(1) 物件費	2,389,266	2,445,238	△ 55,972
(2) 維持補修費	100,005	120,644	△ 20,639
(3) 減価償却費	2,512,304	2,535,950	△ 23,646
3 移転支出的なコスト	7,554,927	7,462,863	92,064
(1) 社会保障費	2,622,011	2,073,204	548,807
(2) 補助金等	1,308,902	1,983,632	△ 674,730
(3) 他会計への支出額等	3,624,014	3,406,027	217,987
4 その他のコスト	270,220	324,863	△ 54,643
(1) 支払利息	272,418	297,795	△ 25,377
(2) その他	△ 2,198	27,068	△ 29,266
経常行政コスト合計 A	15,220,546	15,905,326	△ 684,780
1 使用料・手数料	720,480	703,853	16,627
2 分担金・負担金・寄附金	281,385	279,140	2,245
経常収益合計 B	1,001,865	982,993	18,872
純経常行政コスト A-B	14,218,681	14,922,333	△ 703,652

純資産変動計算書

平成２２年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は、８億１千１百万円増加しています。

これは、純経常行政コスト△１４２億２千万円、地方税や地方交付税等の一般財源＋１２１億２千万円、国や県からの補助金＋２８億５千万円などによるものです。

前年度と比較すると、純経常行政コストの減少（純資産変動計算書では増）や一般財源の増加等により、純資産変動額が６億３千３百万円増加しました。

（単位：千円）

区分	22年度 A	21年度 B	増減 A-B
期首純資産残高 A	54,833,832	54,655,749	178,083
純経常行政コスト	△ 14,218,681	△ 14,922,333	703,652
一般財源	12,123,644	11,870,941	252,703
地方税	7,054,574	6,942,447	112,127
地方交付税	3,351,302	3,156,519	194,783
その他行政コスト充当財源	1,717,768	1,771,975	△ 54,207
補助金等受入	2,848,471	3,207,113	△ 358,642
臨時損益等	57,256	22,362	34,894
災害復旧事業費	5,742	0	5,742
公共資産除売却損益、資産評価替変動額等	51,514	22,362	29,152
期末純資産残高 B	55,644,522	54,833,832	810,690
純資産変動額 B-A	810,690	178,083	632,607

資金収支計算書

経常的収支が42億6百万円の黒字となっていますが、公共資産整備収支の8億9千万円と投資・財務的収支の32億2千万円の不足額を補てんした結果、平成22年度の期末歳計現金残高は、8億2千4百万円となっています。

前年度と比較すると、経常的収支は、臨時財政対策債を含めた地方交付税の増加や定額給付金事業の終了に伴う補助金等（支出）の減少等により7億5千1百万円増加しました。公共資産整備収支は、公共資産整備支出の増加により1億2千2百万円減少しました。投資・財務的収支は、基金積立額の増加や地方債発行額の減少等により6億4千2百万円減少しました。

結果、当年度歳計現金増減額では、1千4百万円減少しました。

（単位：千円）

区分	22年度 A	21年度 B	増減 A-B
1 経常的収支	4,206,347	3,455,340	751,007
支出	12,542,639	12,784,709	△ 242,070
人件費	2,975,424	3,130,455	△ 155,031
物件費	2,389,266	2,445,238	△ 55,972
社会保障費	2,622,011	2,073,204	548,807
補助金等	1,308,902	1,983,632	△ 674,730
支払利息等	3,247,036	3,152,180	94,856
収入	16,748,986	16,240,049	508,937
地方税	7,033,495	6,959,712	73,783
地方交付税	3,351,302	3,156,519	194,783
国県補助金等	2,525,029	2,869,719	△ 344,690
地方債発行額	1,360,000	746,100	613,900
基金取崩額	21,682	20,895	787
使用料・手数料等	2,457,478	2,487,104	△ 29,626
2 公共資産整備収支	△ 890,004	△ 767,722	△ 122,282
支出	1,863,811	1,544,833	318,978
公共資産整備支出	1,600,742	1,271,732	329,010
公共資産整備補助金支出等	263,069	273,101	△ 10,032
収入	973,807	777,111	196,696
国県補助金等	323,442	337,394	△ 13,952
地方債発行額	555,600	372,900	182,700
基金取崩額、その他収入	94,765	66,817	27,948
3 投資・財務的収支	△ 3,219,646	△ 2,577,324	△ 642,322
支出	3,707,130	3,391,109	316,021
投資及び出資金、貸付金	60,000	90,000	△ 30,000
基金積立額	1,049,104	839,843	209,261
地方債償還額	2,015,452	1,839,165	176,287
他会計等への公債費充当繰出等	582,574	622,101	△ 39,527
収入	487,484	813,785	△ 326,301
貸付金回収額	64,736	95,575	△ 30,839
地方債発行額	0	408,500	△ 408,500
公共資産等売却収入、その他収入	422,748	309,710	113,038
当年度歳計現金増減額	96,697	110,294	△ 13,597
期首歳計現金残高	727,214	616,920	110,294
期末歳計現金残高	823,911	727,214	96,697

Ⅲ 連結財務諸表

普通会計の財務書類４表が一般会計を対象として作成したのに対して、連結財務書類４表は、普通会計のほか、市を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを行っている関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しました。

なお、一部事務組合や広域連合については、構成団体の経費負担割合で比例連結を行っています。

○連結の対象となる団体

区分	団体名
普通会計	一般会計
公営事業会計（８会計）	国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険保険事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計、介護保険サービス事業特別会計
一部事務組合（９組合）	北播衛生事務組合、播磨内陸医務事業組合、北播肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合、北播磨清掃事務組合、小野加東環境施設事務組合、小野加東広域事務組合（普通）、小野加東広域事務組合（共済）、兵庫県後期高齢者広域医療連合、兵庫県市町村職員退職手当組合
公社等（３団体）	加東市社会福祉協議会、加東文化振興財団、夢街人とうじょう

連結貸借対照表

平成22年度末の資産は1,364億3千万円、負債は455億9千万円で、資産と負債の差である純資産は、908億4千万円となっています。

市民一人あたりに換算すると、資産は345万1千円（対前年度比1万8千円減）、負債は115万3千円（対前年度比6万3千円減）、純資産は229万8千円（対前年度比4万5千円増）となります。

前年度と比較すると、資産は、減価償却による公共資産の減少等により9億9千5百万円減少しました。負債は、地方債残高や退職手当引当金等の減少により25億8千8百万円減少しました。

結果、純資産において15億9千3百万円増加しました。

（単位：千円）

区分	22年度 A	21年度 B	増減 A-B
資産合計 A	136,429,177	137,424,448	△ 995,271
1 公共資産	118,193,140	120,522,964	△ 2,329,824
(1) 有形固定資産	115,998,719	118,048,004	△ 2,049,285
(2) 無形固定資産	2,114,321	2,155,948	△ 41,627
(3) 売却可能資産	80,100	319,012	△ 238,912
2 投資等	8,908,512	8,197,507	711,005
(1) 投資及び出資金	815,907	815,336	571
(2) 貸付金	99,785	105,333	△ 5,548
(3) 基金等	7,226,118	6,542,677	683,441
(4) 長期延滞債権	932,244	918,054	14,190
(5) 回収不能見込額	△ 165,542	△ 183,893	18,351
3 流動資産	9,327,525	8,703,977	623,548
(1) 資金	8,569,121	7,819,859	749,262
うち現金	4,021,254	3,833,486	187,768
(2) 未収金等	758,404	884,118	△ 125,714
負債合計 B	45,588,731	48,177,026	△ 2,588,295
1 固定負債	40,973,739	43,302,426	△ 2,328,687
(1) 地方公共団体地方債	36,796,001	38,382,088	△ 1,586,087
(2) 関係団体地方債	297,669	412,915	△ 115,246
(3) 退職手当引当金	3,658,558	4,268,139	△ 609,581
(4) その他	221,511	239,284	△ 17,773
2 流動負債	4,614,992	4,874,600	△ 259,608
(1) 翌年度償還予定地方債	3,337,682	3,569,306	△ 231,624
(2) 未払金	412,402	339,037	73,365
(3) 翌年度支払予定退職手当	346,999	390,080	△ 43,081
(4) 賞与引当金等	517,909	576,177	△ 58,268
純資産合計 A-B	90,840,446	89,247,422	1,593,024
負債及び純資産合計	136,429,177	137,424,448	△ 995,271

連結行政コスト計算書

平成22年度の経常行政コストは279億7千万円、経常収益は108億9千万円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは、170億8千万円となっています。

市民一人あたりに換算すると、経常行政コストは70万7千円（対前年度比 1万3千円減）、経常収益は27万5千円（対前年度比 ±0円）で、純経常行政コストは43万2千円（対前年度比 1万3千円減）となります。

前年度と比較すると、経常行政コストは、退職手当引当金繰入額や補助金の減少等により5億7千1百万円減少しました。経常収益は、事業収益の減少により2千1百万円減少しました。

結果、純経常行政コストとしては、5億5千万円減少しました。

（単位：千円）

区分	22年度 A	21年度 B	増減 A-B
1 人にかかるコスト	4,498,627	5,241,862	△ 743,235
(1) 人件費	4,468,033	4,563,859	△ 95,826
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 192,678	423,776	△ 616,454
(3) 賞与引当金繰入	223,272	254,227	△ 30,955
2 物にかかるコスト	8,968,794	9,115,574	△ 146,780
(1) 物件費	4,523,185	4,678,599	△ 155,414
(2) 維持補修費	324,201	320,727	3,474
(3) 減価償却費	4,121,408	4,116,248	5,160
3 移転支出的なコスト	13,525,830	13,039,627	486,203
(1) 社会保障費	11,246,190	10,237,085	1,009,105
(2) 補助金等	1,976,564	2,618,974	△ 642,410
(3) 他会計への支出額等	303,076	183,568	119,508
4 その他のコスト	973,487	1,140,395	△ 166,908
(1) 支払利息	825,193	921,398	△ 96,205
(2) その他	148,294	218,997	△ 70,703
経常行政コスト合計 A	27,966,738	28,537,458	△ 570,720
1 使用料・手数料	786,740	764,453	22,287
2 分担金・負担金・寄附金	3,942,550	3,926,699	15,851
3 事業収益等	6,159,971	6,219,248	△ 59,277
経常収益合計 B	10,889,261	10,910,400	△ 21,139
純経常行政コスト A-B	17,077,477	17,627,058	△ 549,581

連結純資産変動計算書

平成２２年度中に純資産額（期末残高－期首残高）は、１５億９千３百万円増加しています。

これは、純経常行政コスト△１７０億８千万円、地方税や地方交付税等の一般財源＋１２１億３千万円、国や県からの補助金＋６４億２千万円などによるものです。

前年度と比較すると、純経常行政コストの減少（純資産変動計算書では増）や一般財源の増加等により、純資産変動額が６億７千５百万円増加しました。

（単位：千円）

区分	22年度 A	21年度 B	増減 A-B
期首純資産残高 A	89,247,422	88,329,502	917,920
純経常行政コスト	△ 17,077,477	△ 17,627,058	549,581
一般財源	12,134,665	11,874,566	260,099
地方税	7,054,574	6,942,447	112,127
地方交付税	3,351,302	3,156,519	194,783
その他行政コスト充当財源	1,728,789	1,775,600	△ 46,811
補助金等受入	6,421,930	6,628,266	△ 206,336
臨時損益等	55,326	22,402	32,924
災害復旧事業費	5,742	0	5,742
公共資産除売却損益、資産評価替変動額等	49,584	22,402	27,182
経費負担割合変更差額	58,580	19,744	38,836
期末純資産残高 B	90,840,446	89,247,422	1,593,024
純資産変動額 B－A	1,593,024	917,920	675,104

連結資金収支計算書

経常的収支が62億2千7百万円の黒字となっていますが、公共資産整備収支の11億9千4百万円と投資・財務的収支の48億4千5百万円の不足額を補てんした結果、平成22年度の期末資金残高は、40億2千1百万円となっています。

前年度と比較すると、経常的収支は、社会保障費が増加していますが、臨時財政対策債を含めた地方交付税の増加や補助金等（支出）の減少等により8億2千3百万円増加しました。公共資産整備収支は、公共資産整備支出等の増加により2億5千1百万円減少し、投資・財務的収支は、基金積立額の増加や地方債発行額の減少等により5億2千7百万円減少しました。

結果、当年度資金増減額では、4千5百万円増加しました。

（単位：千円）

区分	22年度 A	21年度 B	増減 A-B
1 経常的収支	6,227,073	5,404,211	822,862
支出	24,152,907	24,329,570	△ 176,663
人件費	5,220,879	5,350,778	△ 129,899
物件費	4,407,713	4,726,276	△ 318,563
社会保障費	11,246,190	10,237,085	1,009,105
補助金等	2,015,578	2,659,755	△ 644,177
支払利息等	1,262,547	1,355,676	△ 93,129
収入	30,379,980	29,733,781	646,199
地方税、地方交付税	10,384,797	10,116,231	268,566
国県補助金等	6,092,330	6,280,822	△ 188,492
地方債発行額	1,360,000	746,100	613,900
基金取崩額	47,606	48,861	△ 1,255
使用料・手数料等	12,495,247	12,541,767	△ 46,520
2 公共資産整備収支	△ 1,194,222	△ 943,627	△ 250,595
支出	2,260,980	1,839,984	420,996
公共資産整備支出	1,974,045	1,675,958	298,087
公共資産整備補助金支出等	286,935	164,026	122,909
収入	1,066,758	896,357	170,401
国県補助金等	328,917	347,444	△ 18,527
地方債発行額	577,800	422,500	155,300
基金取崩額、その他収入	160,041	126,413	33,628
3 投資・財務的収支	△ 4,845,098	△ 4,317,756	△ 527,342
支出	5,454,296	5,211,542	242,754
投資及び出資金、貸付金	60,571	90,000	△ 29,429
基金積立額	1,335,550	917,111	418,439
地方債償還額	3,900,350	4,047,527	△ 147,177
その他支出等	157,825	156,904	921
収入	609,198	893,786	△ 284,588
貸付金回収額	64,736	95,575	△ 30,839
地方債発行額	23,000	408,500	△ 385,500
その他収入等	521,462	389,711	131,751
当年度資金増減額	187,753	142,828	44,925
期首資金残高	3,833,486	3,690,081	143,405
経費負担割合変更差額	15	577	△ 562
期末資金残高	4,021,254	3,833,486	187,768

資料

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	貸方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 15,163,162
①生活インフラ・国土保全 28,752,623	(2) 長期未払金
②教育 14,141,517	①物件の購入等 0
③福祉 2,549,973	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 695,049	③その他 0
⑤産業振興 6,443,489	長期未払金計 0
⑥消防 728,295	(3) 退職手当引当金 2,577,479
⑦総務 7,518,904	(4) 損失補償等引当金 77,873
有形固定資産合計 60,829,850	固定負債合計 17,818,514
(2) 売却可能資産 80,100	
公共資産合計 60,909,950	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,708,456
①投資及び出資金 2,857,451	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 0
投資及び出資金計 2,857,451	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 98,907	(5) 賞与引当金 121,464
(3) 基金等	流動負債合計 1,829,920
①退職手当目的基金 0	
②その他特定目的基金 3,456,020	負債合計 19,648,434
③土地開発基金 502,339	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 1,504,937	
基金等計 5,463,296	
(4) 長期延滞債権 583,223	
(5) 回収不能見込額 △105,383	
投資等合計 8,897,494	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 3,918,759	
②減価基金 589,429	
③歳計現金 823,911	
現金預金計 5,332,099	
(2) 未収金	
①地方税 140,753	
②その他 13,897	
③回収不能見込額 △1,237	
未収金計 153,413	
流動資産合計 5,485,512	
資産合計 75,292,956	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 11,628,960
	2 公共資産等整備一般財源等 46,975,901
	3 その他一般財源等 △2,974,909
	4 資産評価差額 14,570
	純資産合計 55,644,522
	負債・純資産合計 75,292,956

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	929,760	千円
②教育	232,653	千円
③福祉	238,136	千円
④環境衛生	110,146	千円
⑤産業振興	920,691	千円
⑥消防	30,887	千円
⑦総務	110,208	千円
計	2,572,481	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	319,906	千円
②地方債	330,721	千円
③一般財源等	1,921,854	千円
計	2,572,481	千円
①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	9,900,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,900,000	千円
③その他	537,711	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち 12,135,458 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	負債計上 【（翌年度償還予定）地方債・ （長期）未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,799,821 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	16,885,618 千円	16,885,618 千円	0 千円
債務負担行為支出予定額	77,873 千円	77,873 千円	17,096,239 千円
公営事業地方債負担見込額	17,096,239 千円		331,119 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	331,119 千円		
退職手当負担見込額	1,408,972 千円	1,408,972 千円	0 千円
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	33,777,788 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,966,100 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,833,985 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,977,703 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,022,033 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 15,769,488 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 54,218,224 千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち財産運用等検討委員会において売却可能と判断した資産を計上しており、平成22年1月の固定資産税評価額を基に回収可能価額を算定しています。

市民1人あたりの貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

平成23年3月31日現在の住基人口

39,538 人

(単位: 円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	383,509
①生活インフラ・国土保全	727,215	(2) 長期未払金	
②教育	357,669	①物件の購入等	0
③福祉	64,494	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	17,579	③その他	0
⑤産業振興	162,970	長期未払金計	0
⑥消防	18,420	(3) 退職手当引当金	65,190
⑦総務	190,169	(4) 損失補償等引当金	1,970
有形固定資産合計	1,538,516	固定負債合計	450,668
(2) 売却可能資産	2,026		
公共資産合計	1,540,542		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	43,210
①投資及び出資金	72,271	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	72,271	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	2,502	(5) 賞与引当金	3,072
(3) 基金等		流動負債合計	46,283
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	87,410	負債合計	496,951
③土地開発基金	12,705		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	38,063		
基金等計	138,178		
(4) 長期延滞債権	14,751		
(5) 回収不能見込額	△ 2,665		
投資等合計	225,037		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	99,114		
②減債基金	14,908		
③歳計現金	20,838		
現金預金計	134,860		
(2) 未収金			
①地方税	3,560		
②その他	351		
③回収不能見込額	△ 31		
未収金計	3,880		
流動資産合計	138,740		
資 産 合 計	1,904,319		
		純 資 産 合 計	1,407,368
		負債・純資産合計	1,904,319

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,507,436	16.5%	173,221	342,060	321,404	143,299	204,346	463,290	717,754	142,062			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 235,076	-1.5%	△ 18,343	△ 34,380	△ 34,046	△ 15,057	△ 20,396	△ 45,072	△ 64,831	△ 2,951			0
(3)賞与引当金繰入額	121,464	0.8%	7,062	14,327	13,759	6,162	8,760	19,927	45,335	6,112			0
小 計	2,393,824	15.7%	161,940	322,007	301,117	134,404	192,730	438,145	698,258	145,223			0
(1)物件費	2,389,266	15.7%	13,927	877,307	360,845	239,521	194,122	43,110	649,018	8,988			2,428
(2)維持補修費	100,005	0.7%	72,576	19,663	3,348	46	255	685	3,432	0			
(3)減価償却費	2,512,304	16.5%	688,502	394,536	197,101	66,945	653,041	61,275	450,904	0			
小 計	5,001,575	32.9%	775,005	1,291,506	561,294	306,512	847,418	105,070	1,103,354	8,988	0		2,428
(1)社会保障給付	2,622,011	17.2%		25,944	2,589,166	6,901							
(2)補助金等	1,308,902	8.6%	9,611	53,624	247,673	602,259	252,385	42,854	99,230	1,266			0
(3)他会計等への支出額	3,360,945	22.1%	1,060,038	0	1,282,138	643,441	370,158	5,170	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	263,069	1.7%	85,803	0	100,955	5,283	62,015	9,213	0	0			0
小 計	7,554,927	49.6%	1,155,252	79,568	4,219,932	1,257,884	684,558	57,237	99,230	1,266			0
(1)支払利息	272,418	1.8%								272,418			
(2)回収不能見込計上額	△ 2,198	0.0%										△ 2,198	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	270,220	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	272,418	△ 2,198	0
経 常 行 政 コ ス ト a	15,220,546		2,092,197	1,693,081	5,082,343	1,698,800	1,724,706	600,452	1,900,842	155,477	272,418	△ 2,198	2,428
(構 成 比 率)			13.7%	11.1%	33.4%	11.2%	11.3%	3.9%	12.5%	1.0%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	0
経 常 収 益 合 計 d	0
(b + c)	0
d/a	0.0%
(差引)純経常行政コスト a－d	△ 92,332

市民1人あたりの行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：円)

平成23年3月31日現在の住基人口

39,538 人

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	63,418	16.5%	4,381	8,651	8,129	3,624	5,168	11,718	18,154	3,593			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 5,946	-1.5%	△ 464	△ 870	△ 861	△ 381	△ 516	△ 1,140	△ 1,640	△ 75			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,072	0.8%	179	362	348	156	222	504	1,147	155			0
	小 計	60,544	15.7%	4,096	8,143	7,616	3,399	4,874	11,082	17,661	3,673			0
2	(1)物件費	60,430	15.7%	352	22,189	9,127	6,058	4,910	1,090	16,415	227			61
	(2)維持補修費	2,529	0.7%	1,836	497	85	1	6	17	87	0			
	(3)減価償却費	63,542	16.5%	17,414	9,979	4,985	1,693	16,517	1,550	11,404	0			
	小 計	126,501	32.9%	19,602	32,665	14,197	7,752	21,433	2,657	27,906	227	0		61
3	(1)社会保障給付	66,316	17.2%		656	65,486	175							
	(2)補助金等	33,105	8.6%	243	1,356	6,264	15,232	6,383	1,084	2,510	32			0
	(3)他会計等への支出額	85,005	22.1%	26,811	0	32,428	16,274	9,362	131	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,654	1.7%	2,165	0	2,553	134	1,568	233	0	0			0
4	小 計	191,080	49.6%	29,219	2,012	106,731	31,815	17,313	1,448	2,510	32			0
	(1)支払利息	6,890	1.8%									6,890		
	(2)回収不能見込計上額	△ 56	0.0%										△ 56	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経 常 行 政 コ ス ト	小 計	6,834	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,890	△ 56	0
	a	394,959		52,917	42,820	128,544	42,966	43,620	15,187	48,077	3,932	6,890	△ 56	61
	(構 成 比 率)			13.7%	11.1%	33.4%	11.2%	11.3%	3.9%	12.5%	1.0%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	18,222		757	930	2,974	772	2,441	27	8,260	0	0	2,060	振替額
2 分担金・負担金・寄附金	c	7,117		0	413	5,814	0	334	0	280	0	0	275	
経常収益合計	d	25,337		757	1,343	8,788	772	2,775	27	8,540	0	0	2,335	
(b + c)														
d/a		6.58%		1.4%	3.1%	6.8%	1.8%	6.4%	0.2%	17.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト	a-d	359,621		52,160	41,477	119,756	42,194	40,845	15,160	39,537	3,932	6,890	△ 56	61
														△ 2,335

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	54,833,832	12,022,321	46,214,673	△ 3,326,927	△ 76,235
純経常行政コスト	△ 14,218,681			△ 14,218,681	
一般財源					
地方税	7,054,574			7,054,574	
地方交付税	3,351,302			3,351,302	
その他行政コスト充当財源	1,717,768			1,717,768	
補助金等受入	2,848,471	250,022		2,598,449	
臨時損益					
災害復旧事業費	5,742			5,742	
公共資産除売却損益	27,887			27,887	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	26,127			26,127	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			798,278	△ 798,278	
公共資産処分による財源増		0	△ 329,717	236,412	93,305
貸付金・出資金等への財源投入			577,754	△ 577,754	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 27,242	27,242	
減価償却による財源増		△ 643,383	△ 1,868,921	2,512,304	
地方債償還に伴う財源振替			1,611,076	△ 1,611,076	
資産評価替えによる変動額	△ 2,500				△ 2,500
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	55,644,522	11,628,960	46,975,901	△ 2,974,909	14,570

市民1人あたりの純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日現在の住基人口

39,538 人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,386,864	304,070	1,168,867	△ 84,145	△ 1,928
純経常行政コスト	△ 359,621			△ 359,621	
一般財源					
地方税	178,425			178,425	
地方交付税	84,762			84,762	
その他行政コスト充当財源	43,446			43,446	
補助金等受入	72,044	6,324		65,720	
臨時損益					
災害復旧事業費	145			145	
公共資産除売却損益	705			705	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	661			661	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			20,190	△ 20,190	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,339	5,979	2,360
貸付金・出資金等への財源投入			14,613	△ 14,613	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 689	689	
減価償却による財源増		△ 16,273	△ 47,269	63,542	
地方債償還に伴う財源振替			40,748	△ 40,748	
資産評価替えによる変動額	△ 63				△ 63
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,407,368	294,121	1,188,120	△ 75,242	369

※各数値ごとに人口割しているため、合計が含まれない場合があります。

資金収支計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,975,424
物件費	2,389,266
社会保障給付	2,622,011
補助金等	1,308,902
支払利息	272,418
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,868,871
その他支出	105,747
支 出 合 計	12,542,639
地方税	7,033,495
地方交付税	3,351,302
国県補助金等	2,525,029
使用料・手数料	666,646
分担金・負担金・寄附金	244,535
諸収入	387,726
地方債発行額	1,360,000
基金取崩額	21,682
その他収入	1,158,571
収 入 合 計	16,748,986
経 常 的 収 支 額	4,206,347

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,600,742
公共資産整備補助金等支出	263,069
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,863,811
国県補助金等	323,442
地方債発行額	555,600
基金取崩額	0
その他収入	94,765
収 入 合 計	973,807
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 890,004

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	60,000
基金積立額	1,049,104
定額運用基金への繰出支出	729
他会計等への公債費充当財源繰出支出	581,845
地方債償還額	2,015,452
支 出 合 計	3,707,130
国県補助金等	0
貸付金回収額	64,736
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	261,782
その他収入	160,966
収 入 合 計	487,484
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,219,646

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	96,697
期首歳計現金残高	727,214
期末歳計現金残高	823,911

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,013千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,607,491
繰越金	△ 397,214
地方債発行額	△ 1,915,600
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 17,783,580
地方債償還額	2,286,857
財政調整基金等積立額	554,850
基礎的財政収支	1,352,804

市民1人あたりの資金収支計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日現在の住基人口

39,538 人

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	75,255
物件費	60,430
社会保障給付	66,316
補助金等	33,105
支払利息	6,890
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	72,560
その他支出	2,675
支 出 合 計	317,230
地方税	177,892
地方交付税	84,762
国県補助金等	63,863
使用料・手数料	16,861
分担金・負担金・寄附金	6,185
諸収入	9,806
地方債発行額	34,397
基金取崩額	548
その他収入	29,303
収 入 合 計	423,617
経 常 的 収 支 額	106,387

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	40,486
公共資産整備補助金等支出	6,654
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	47,140
国県補助金等	8,181
地方債発行額	14,052
基金取崩額	0
その他収入	2,397
収 入 合 計	24,630
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 22,510

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,518
基金積立額	26,534
定額運用基金への繰出支出	18
他会計等への公債費充当財源繰出支出	14,716
地方債償還額	50,975
支 出 合 計	93,761
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,637
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,621
その他収入	4,071
収 入 合 計	12,330
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 81,432

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,446
期首歳計現金残高	18,393
期末歳計現金残高	20,838

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	56,867,471	①普通会計地方債	15,163,162
②教育	14,143,568	②公営事業地方債	21,632,839
③福祉	2,876,848	地方公共団体計	36,796,001
④環境衛生	21,008,786	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,854,767	①一部事務組合・広域連合地方債	297,669
⑥消防	728,295	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	7,518,984	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	297,669
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	115,998,719	(4) 引当金	3,874,469
(2) 無形固定資産	2,114,321	(うち退職手当等引当金)	3,658,558
(2) 売却可能資産	80,100	(うちその他の引当金)	215,911
公共資産合計	118,193,140	(5) その他	5,600
		固定負債合計	40,973,739
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	815,907	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	99,785	①地方公共団体	3,213,026
(3) 基金等	7,226,118	②関係団体	124,656
(4) 長期延滞債権	932,244	翌年度償還予定額計	3,337,682
(5) その他	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	150,000
(6) 回収不能見込額	△ 165,542	(3) 未払金	412,402
投資等合計	8,908,512	(4) 翌年度支払予定退職手当	346,999
		(5) 賞与引当金	223,270
3 流動資産		(6) その他	144,639
(1) 資金	8,569,121	流動負債合計	4,614,992
(2) 未収金	619,142		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	45,588,731
(4) その他	140,676		
(5) 回収不能見込額	△ 1,414		
流動資産合計	9,327,525	純 資 産 合 計	90,840,446
4 繰延勘定			
	0		
資 産 合 計	136,429,177	負債及び純資産合計	136,429,177

市民1人あたりの連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

平成23年3月31日現在の住基人口

39,538 人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,438,299	①普通会計地方債	383,509
②教育	357,721	②公営事業地方債	547,140
③福祉	72,762	地方公共団体計	930,649
④環境衛生	531,357	(2) 関係団体	
⑤産業振興	325,124	①一部事務組合・広域連合地方債	7,529
⑥消防	18,420	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	190,171	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	7,529
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	2,933,854	(4) 引当金	97,994
(2) 無形固定資産	53,476	(うち退職手当等引当金)	92,533
(2) 売却可能資産	2,026	(うちその他の引当金)	5,461
公共資産合計	2,989,356	(5) その他	142
2 投資等		固定負債合計	1,036,313
(1) 投資及び出資金	20,636	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,524	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	182,764	①地方公共団体	81,264
(4) 長期延滞債権	23,578	②関係団体	3,153
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	84,417
(6) 回収不能見込額	△ 4,187	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,794
投資等合計	225,315	(3) 未払金	10,431
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	8,776
(1) 資金	216,731	(5) 賞与引当金	5,647
(2) 未収金	15,659	(6) その他	3,658
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	116,723
(4) その他	3,558	負 債 合 計	1,153,036
(5) 回収不能見込額	△ 36		
流動資産合計	235,913	純 資 産 合 計	2,297,548
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	3,450,584	負債及び純資産合計	3,450,584

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

【经济收益】

差引/純経常行政コスト	a-b	17,077,477	1,365,971	1,645,899	8,321,005	1,455,151	1,355,894	594,199	1,571,716	155,500	825,193	3,718	2,428	△ 219,197
-------------	-----	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	-------	-------	-----------

市民1人あたりの連結行政コスト計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:円)

39,538 人

平成23年3月31日現在の住基人口

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	113,006	16.0%	5,918	9,114	21,128	37,575	5,715	11,718	18,246	3,593			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 4,873	-0.7%	△ 560	△ 855	△ 1,071	873	△ 515	△ 1,140	△ 1,530	△ 75			0
(3)賞与引当金繰入額	5,647	0.8%	265	388	1,024	1,935	225	504	1,152	155			0
1 小 計	113,780	16.1%	5,623	8,647	21,081	40,383	5,425	11,082	17,868	3,673			0
(1)物件費	114,401	16.2%	2,209	22,322	15,271	45,870	10,925	1,090	16,425	228			61
(2)維持補修費	8,200	1.2%	2,440	650	506	4,314	186	17	87	0			
(3)減価償却費	104,239	14.7%	32,050	10,008	5,881	23,390	19,956	1,550	11,404	0			
2 小 計	226,840	32.1%	36,699	32,980	21,658	73,574	31,067	2,657	27,916	228			61
(1)社会保険給付	284,440	40.2%		657	283,608	175							
(2)補助金等	49,992	7.1%	3,077	1,610	32,953	2,008	6,718	1,084	2,510	32			0
(3)他会計等への支出額	1,012	0.1%	0	0	18	0	993	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,654	0.9%	2,165	0	2,553	134	1,568	233	0	0			0
3 小 計	342,098	48.4%	5,242	2,267	319,132	2,317	9,279	1,317	2,510	32			0
(1)支払利息	20,871	3.0%									20,871		
(2)回収不能見込計上額	94	0.0%										94	
(3)その他行政コスト	3,657	0.5%	368	20	1,326	1,392	552	0	0	0			0
4 小 計	24,622	3.5%	368	20	1,326	1,392	552	0	0	0			0
経 常 行 政 コ ス ト a	707,340		47,932	43,914	363,197	117,666	46,323	15,056	48,294	3,933			61
(構 成 比 率)			6.8%	6.2%	51.3%	16.6%	6.5%	2.1%	6.8%	0.6%	3.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	19,898	0
2 分担金・負担金・寄附金	99,715	0
3 保険料	40,143	3,484
4 事業収益	112,961	0
5 その他特定行政サービス収入	2,694	0
6 他会計補助金	0	0
経 常 収 益 b	275,410	0
b/a	38.9%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	431,931	△ 5,544

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	89,247,422
純経常行政コスト	△ 17,077,477
一般財源	
地方税	7,054,574
地方交付税	3,351,302
その他行政コスト充当財源	1,728,789
補助金等受入	6,421,930
臨時損益	
災害復旧事業費	5,742
公共資産除売却損益	27,957
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	26,127
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 2,500
無償受贈資産受入	0
その他	△ 2,000
経費負担割合変更に伴う差額	58,580
期末純資産残高	90,840,446

市民1人あたりの連結純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日現在の住基人口

39,538 人

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,257,257
純経常行政コスト	△ 431,926
一般財源	
地方税	178,425
地方交付税	84,762
その他行政コスト充当財源	43,725
補助金等受入	162,424
臨時損益	
災害復旧事業費	145
公共資産除売却損益	707
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	661
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 63
無償受贈資産受入	0
その他	△ 51
経費負担割合変更に伴う差額	1,482
期末純資産残高	2,297,548

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。

連結資金収支計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	5,220,879
物件費	4,407,713
社会保障給付	11,246,190
補助金等	2,015,578
支払利息	825,193
他会計への事務費等充当財源繰出支出	726
その他支出	436,628
支 出 合 計	24,152,907
地方税	7,033,495
地方交付税	3,351,302
国県補助金等	6,092,330
使用料・手数料	732,903
分担金・負担金・寄附金	3,905,700
保険料	1,596,023
事業収入	4,463,154
諸収入	469,817
地方債発行額	1,360,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	150,000
基金取崩額	47,606
他会計繰入金等	0
その他収入	1,177,650
収 入 合 計	30,379,980
経 常 的 収 支 額	6,227,073

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,974,045
公共資産整備補助金等支出	263,069
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	8,636
第三セクター等公共資産整備支出	15,230
支 出 合 計	2,260,980
国県補助金等	328,917
地方債発行額	577,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計繰入金	0
その他収入	160,041
収 入 合 計	1,066,758
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,194,222

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	571
貸付金	60,000
基金積立額	1,335,550
定額運用基金への繰出支出	729
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,900,350
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	150,000
収益事業純支出	0
その他支出	7,096
支 出 合 計	5,454,296
国県補助金等	0
貸付金回収額	64,736
基金取崩額	115,985
地方債発行額	23,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	261,852
他会計繰入金等	△ 22,131
その他収入	165,756
収 入 合 計	609,198
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,845,098

当年度資金増減額	187,753
期首資金残高	3,833,486
経費負担割合変更に伴う差額	15
期末資金残高	4,021,254

市民1人あたりの連結資金収支計算書

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日現在の住基人口

39,538 人

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	132,047
物件費	111,480
社会保障給付	284,440
補助金等	50,978
支払利息	20,871
他会計への事務費等充当財源繰出支出	18
その他支出	11,043
支 出 合 計	610,878
地方税	177,892
地方交付税	84,762
国県補助金等	154,088
使用料・手数料	18,537
分担金・負担金・寄附金	98,783
保険料	40,367
事業収入	112,883
諸収入	11,883
地方債発行額	34,397
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	3,794
基金取崩額	1,204
他会計繰入金等	0
その他収入	29,785
収 入 合 計	768,374
経 常 的 収 支 額	157,496

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	49,928
公共資産整備補助金等支出	6,654
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	218
第三セクター等公共資産整備支出	385
支 出 合 計	57,185
国県補助金等	8,319
地方債発行額	14,614
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計繰入金	0
その他収入	4,048
収 入 合 計	26,981
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 30,204

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	14
貸付金	1,518
基金積立額	33,779
定額運用基金への繰出支出	18
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	98,648
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	3,794
収益事業純支出	0
その他支出	179
支 出 合 計	137,951
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,637
基金取崩額	2,934
地方債発行額	582
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,623
他会計繰入金等	△ 560
その他収入	4,192
収 入 合 計	15,408
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 122,543

当年度資金増減額	4,749
期首資金残高	96,957
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	101,706

※各数値ごとに人口割しているため、合計が合わない場合があります。